

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 **クイック**

大阪市北区小松原町2番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,851,219	3,308,110	10,202,030
経常利益 (千円)	924,341	1,039,026	1,078,120
四半期(当期)純利益 (千円)	585,806	663,349	665,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	594,724	666,212	698,141
純資産額 (千円)	3,132,968	3,658,359	3,142,447
総資産額 (千円)	4,883,578	5,533,286	5,212,069
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	31.28	35.31	35.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	65.9	60.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社連結子会社である株式会社ケー・シー・シーにつきましては、平成26年7月7日付で株式会社カラフルカンパニーに商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

株式会社リクルートホールディングスとの契約

当社はリクルーティング事業に関し、平成26年4月1日付で株式会社リクルートホールディングスとの間で下記の契約を締結しております。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社リクルートホールディングス	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、当社が当社に対して一定の代理店手数料（代理店形態）、ないし販売委託手数料（販売委託形態）を支払う。	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

（注）当該契約については1年毎の更新であります。代理店形態は昭和55年9月より継続されており、販売委託形態は平成13年6月より継続されております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資が弱い動きとなっております。また、名目賃金が伸び悩む中で物価上昇率が高まり、実質所得が低下したことが個人消費の下押し要因となりました。しかし、企業収益の改善に伴い設備投資が回復基調である等、全体としては持ち直しの動きが見られることから、第2四半期の国内景気につきましては、回復に転じることが想定されます。一方で、原油価格や輸入原材料価格の上昇、実質所得の低下等は引き続き懸念材料となっております。

国内の雇用情勢につきましては、消費税増税後に消費が落ち込むことで求人や雇用が減少することが懸念されてきましたが、4月以降も企業の採用意欲は低下せず、求人動向は予想以上に堅調に推移しました。このため、有効求人倍率（季節調整値）は上昇、就業者数（季節調整値）・雇業者数（季節調整値）は増加、完全失業率（季節調整値）は低い水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは、特定分野におけるサービス強化をはじめ、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組むことで、他社との差別化や顧客満足の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,308百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益は980百万円（同9.6%増）、経常利益は1,039百万円（同12.4%増）、四半期純利益は663百万円（同13.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、外食及び販売・サービス、IT関係の職種のほか、自動車関連企業や派遣会社でも採用ニーズが旺盛だったことから、正社員やアルバイト・パート、派遣スタッフ等の雇用形態に関わらず、中途採用領域全般において求人広告の取り扱いが順調に推移しました。こうした中、採用効果を高めるため、ネット媒体と紙媒体双方を活用して求職者への情報発信を行う企業が増加してきたことも、業績拡大を後押ししました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は579百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は125百万円（同5.0%増）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、建築・土木分野における旺盛な採用ニーズに加え、景気回復に伴うその他分野での採用ニーズの高まり、キャリアコンサルタントの成長がかみ合い、一般企業を対象とした人材紹介が順調に推移しました。また、医療機関を対象とした看護師紹介につきましては、依然として採用ニーズは高いものの、登録者獲得のためのプロモーション強化に伴うコスト上昇の影響もあり、業績は底堅く推移しました。

②アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）

アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）では、東海地域でのパソコンセットアップ業務をはじめとするIT関連業務や製造業等へのスタッフ派遣、関西地域の設備管理や北陸・新潟地域の医療・福祉分野等へのスタッフ派遣が好調でした。さらに、家電製品の保守・メンテナンス業務へのスタッフ派遣にも引き続き対応したことで、業績は拡大いたしました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は2,118百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業利益は946百万円（同10.2%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、主力の生活情報誌におきまして、住宅広告がゴールデンウィーク期間中のイベント告知等の出稿ニーズに支えられ、消費税増税後も好調でしたが、競合企業との競争激化に伴い求人広告や店舗広告等のタウン系広告の取り扱いには伸び悩みました。また、住宅情報誌「家づくりナビ」や住宅関連の折り込みチラシ配布の業績は順調に推移いたしましたが、結婚情報誌やクーポン情報誌は苦戦が続いております。こうした中、金沢市中心部の人気店や話題店を利用するきっかけを求める読者をターゲットに、2,000円以上のセットメニューが1,000円で楽しめるムック本「金沢 千円で飲める店」を創刊する等、新たなメディアの創出にも取り組んでおります。

この結果、情報出版事業の売上高は400百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業では、景気の回復に伴い、企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界へのニーズも高まり、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」等の広告収入が拡大しました。また5月には、開催期間を従来の2日間から3日間へと拡大した、日本の人事部「HRカンファレンス2014-春-」が成功を収めたほか、「日本の人事部」会員へのアンケート調査を通じて、全国3,000社以上の企業人事の実態をまとめた「日本の人事部 人事白書2014」を発行する等、さらなるブランド浸透に向けた取り組みを進めました。

②海外事業

海外事業では、QUICK USA, INC.におきまして、米国国内の景気回復を背景に、ニューヨークオフィス、ロサンゼルスオフィスともに、人材派遣及び人材紹介の業績が拡大しました。こうした中、さらなる業績拡大に向け、より多くの登録者を獲得するため、現地日系企業での就業希望者をターゲットとしたスマートフォン対応の求人情報発信サイト「ハ・タ・ラ・ク」を立ち上げました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、中国国内における外国人への就労ビザ発給の厳格化等の厳しい事業環境の中、プロモーションの見直しをはじめとする営業強化の取り組みが奏功し、人材紹介の業績が大きく拡大しました。さらに、人事労務コンサルティングにつきましても、「給与調査2014」の販売が業績を下支えし、堅調に推移しました。

これらの結果、その他の売上高は209百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は24百万円（同6.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	19,098,576	—	351,317	—	271,628

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 310,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,786,000	187,860	—
単元未満株式	普通株式 1,676	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	187,860	—

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クイック	大阪市北区小松原町2番4号	310,900	—	310,900	1.62
計	—	310,900	—	310,900	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,428	2,841,472
受取手形及び売掛金	1,116,483	1,031,390
繰延税金資産	148,018	69,534
その他	170,709	220,744
貸倒引当金	△2,978	△1,242
流動資産合計	3,863,661	4,161,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	366,927	360,442
工具、器具及び備品（純額）	25,691	24,271
土地	289,674	289,674
リース資産（純額）	17,721	15,111
有形固定資産合計	700,013	689,499
無形固定資産		
リース資産	17,619	45,566
その他	101,497	96,323
無形固定資産合計	119,117	141,889
投資その他の資産		
投資有価証券	228,164	240,039
敷金	297,763	297,078
その他	8,373	7,578
貸倒引当金	△5,025	△4,698
投資その他の資産合計	529,276	539,997
固定資産合計	1,348,408	1,371,387
資産合計	5,212,069	5,533,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,502	174,873
短期借入金	241,900	246,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払金	498,014	328,380
未払費用	251,467	290,859
未払法人税等	267,291	307,062
賞与引当金	274,068	76,639
役員賞与引当金	25,300	—
返金引当金	17,300	17,300
その他	163,476	315,638
流動負債合計	1,990,313	1,776,746
固定負債		
長期借入金	11,702	6,704
繰延税金負債	15,055	18,772
資産除去債務	29,091	29,239
その他	23,460	43,464
固定負債合計	79,308	98,180
負債合計	2,069,622	1,874,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	310,717	310,717
利益剰余金	2,456,046	2,969,095
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	3,099,105	3,612,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,682	37,584
為替換算調整勘定	1,483	△1,653
その他の包括利益累計額合計	32,165	35,931
少数株主持分	11,176	10,273
純資産合計	3,142,447	3,658,359
負債純資産合計	5,212,069	5,533,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,851,219	3,308,110
売上原価	895,668	1,133,622
売上総利益	1,955,550	2,174,487
販売費及び一般管理費	1,060,844	1,194,276
営業利益	894,706	980,210
営業外収益		
受取利息	66	36
受取配当金	3,256	4,124
受取販売協力金	25,096	31,134
業務受託料	—	20,211
書籍販売手数料	1,253	1,257
その他	1,859	3,240
営業外収益合計	31,532	60,004
営業外費用		
支払利息	1,298	977
その他	598	211
営業外費用合計	1,897	1,188
経常利益	924,341	1,039,026
税金等調整前四半期純利益	924,341	1,039,026
法人税、住民税及び事業税	261,190	297,706
法人税等調整額	77,900	78,381
法人税等合計	339,090	376,087
少数株主損益調整前四半期純利益	585,251	662,938
少数株主損失(△)	△555	△411
四半期純利益	585,806	663,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	585,251	662,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,907	6,902
為替換算調整勘定	7,565	△3,628
その他の包括利益合計	9,473	3,273
四半期包括利益	594,724	666,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,397	667,115
少数株主に係る四半期包括利益	327	△903

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	19,230千円	23,212千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,857	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,300	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	502,025	1,774,111	391,836	2,667,973	183,245	2,851,219	—	2,851,219
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	434	—	2,885	3,319	9,148	12,467	△12,467	—
計	502,460	1,774,111	394,721	2,671,292	192,394	2,863,687	△12,467	2,851,219
セグメント利益	119,988	859,039	3,335	982,364	22,818	1,005,182	△110,476	894,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△110,476千円には、セグメント間取引消去29,408千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	579,467	2,118,494	400,868	3,098,830	209,280	3,308,110	—	3,308,110
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450	—	3,957	4,407	12,686	17,093	△17,093	—
計	579,917	2,118,494	404,825	3,103,237	221,966	3,325,203	△17,093	3,308,110
セグメント利益又 は損失(△)	125,931	946,359	△1,234	1,071,057	24,269	1,095,326	△115,116	980,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△115,116千円には、セグメント間取引消去31,840千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,956千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円28銭	35円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	585,806	663,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	585,806	663,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,728	18,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。